



新庁舎建設基本計画を

ご紹介いたします

【問合せ先】新庁舎建設室（☎22・3101）

【これまでの流れ】

平成22年4月	新庁舎建設構想等策定委員会を設置
11月	「新庁舎建設基本構想」策定
平成23年4月	新庁舎建設に関する全世帯アンケート実施
8月	アンケート結果、策定委員会での検討結果、市議会での検討結果を踏まえ、市長が建設位置を「地域交流センター駐車場」とすることを表明。臨時議会で関連予算が承認され、正式に建設位置が決定
10月	「新庁舎建設基本計画（案）」の提出
11月	「新庁舎建設基本計画（案）」に対するパブリックコメントの実施
12月	「新庁舎建設基本計画」策定

建設位置

地域交流センター駐車場
中心市街地活性化のため、まちな真ん中へ進出

【基本コンセプト】

やさしさと質実剛健さを兼ね備えた機能的な庁舎

庁舎の機能

7つの基本方針をもとに整理した機能を、効果的に整備・配置
※詳しくは3ページへ

庁舎の規模

延床面積…約 12,000㎡
既存庁舎を活用したコンパクトな庁舎
※詳しくは4ページへ

事業計画

全体事業費…57.2億円
完成目標…平成28年3月
※詳しくは4ページへ

基本構想

基本計画

【基本コンセプト】
やさしさと質実剛健さを兼ね備えた機能的な庁舎

7つの基本方針	
1	人にやさしい庁舎
2	無駄を省いた経済的な庁舎
3	環境と共生し、周辺と調和した庁舎
4	市民サービス、事務効率の向上を目指した機能的な庁舎
5	将来の行政需要の変化にも柔軟に対応できる庁舎
6	市民の安心・安全な暮らしを支える拠点となる庁舎
7	市民協働の拠点となる庁舎

区分	整備方針と機能	具体化の例
施設整備の考え方	ユニバーサルデザイン (誰でも使いやすい設計)	・案内表示 ・バリアフリー ・多目的トイレ、授乳室、キッズスペース
	経済性・効率性	・建物の長寿命化 ・様々な用途に使用できる部屋
	環境負荷の低減・周辺との調和	・自然エネルギーの利用など ・景観に配慮した外観
具体的な機能	窓口機能など	・案内機能の充実 ・窓口機能の充実 ・プライバシー配慮
	事務室機能	・執務室 ・会議室、打ち合わせ室 ・福利厚生 ・セキュリティ確保
	議会機能	・開かれた議会 ・会派の変動に柔軟に対応できる設備
	駐車場・駐輪場	・来庁者駐車場 ・駐輪場
	防災拠点機能	・高い耐震性能 ・災害対策本部 ・エフエムしばたの設置
市民機能	・協働の拠点 ・市民の交流や憩いの場	



平成22年度に策定した基本構想では、新庁舎の基本コンセプトを「やさしさと質実剛健さを兼ね備えた機能的な庁舎」として、目指すべき7つの基本方針を示しました。

基本計画では、基本コンセプトと基本方針を実現するため、施設の整備全般にかかる「施設整備の考え方」と配置される「具体的な機能」に区分し、左のとおり整理しています。



障がい者や高齢者、子連れの方に、建物近くの駐車場を確保



車いすもじゅうぶん通れる待合空間



災害対策本部を設置



じゅうぶんな傍聴席のある議場



将来の変化にも柔軟に対応できる柱の少ない事務空間



食堂や売店、喫茶コーナーの設置を検討



プライバシーに配慮した総合窓口



太陽光発電や雨水利用で環境にやさしい庁舎

※写真は、近年建設された他市の事例であり、当市の新庁舎において、必ずしも同じものになるとは限りません。

庁舎の規模

基本的な考え方

当市では、平成15年、17年の合併後、住民サービスや地域の賑わいのために、合併地区に支所や部局を配置し、行政を運営してきました。新庁舎建設後も、これまでどおり、支所などを配置していく予定です。

また、豊浦、加治川の支所庁舎が新しく、まだじゅうぶんに使用していることから、これらの施設を有効に活用し、できるだけ経費を抑えて、コンパクトに建設したいと考えています。

なお、これらの施設は、永久に使用できるものではないため、今後の職員数の減少により生じる新庁舎の空きスペースに、段階的に

集約していきたいと考えています。

新庁舎に配置する 想定職員数

現本庁舎に配置されている部局を基本とし、市民サービスや行政効率を向上させるため、最低限集約すべき窓口部門を加えて算定します。新庁舎に勤務する職員数の合計を、おおむね420人と想定しています。

延床面積の算定

新庁舎に必要な延床面積を、国が定めている基準や先進事例をもとに試算すると、それぞれ約1万2000㎡、約1万4600㎡となります。

市では、できる限りコンパクトで無駄を省いた庁舎とするため、最も小さい面積である国基準で算定したおおむね1万2000㎡を延床面積として計画していくことにします。

事業計画

概算事業費及び財源

推計した新庁舎の延床面積と、関連して必要となる

経費を先進事例を参考に試算し、合計57・2億円と見込んでいます。

また財源には、平成9年度から積み立てている庁舎建設基金のほか、合併特例債を借り入れる予定です。詳細は左表のとおりです。

事業スケジュール

新庁舎建設までの大まかな流れは下表のとおりです。

項目	事業費	事業内容	
概算事業費の内訳	本体工事	40.4 億円	建築、電気、給排水、空調
	附帯・外構工事	6.6 億円	車庫、外構、太陽光発電、電波障害対策ほか
	用地関係	1.3 億円	用地取得、物件補償、測量、不動産鑑定ほか
	移転関係	2 億円	引越、電話交換設備、電算関係設備、防災無線設備
	解体工事	1.9 億円	現庁舎、車庫
	設計関係	2.2 億円	基本設計、実施設計、工事監理、地質調査ほか
	その他	2.8 億円	備品購入、電気・水道等引込、登記、式典ほか
全体事業費		57.2 億円	
財源	庁舎建設基金	20.5 億円	
	合併特例債	36.7 億円	

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
計画	基本計画				
設計		基本設計	実施設計		
建設工事				建設工事	

◀**基本設計**…基本計画をもとに、建築工事の基本となる概要設計をすること

◀**実施設計**…基本設計をもとに、実際の建築工事に用いる詳細設計をすること

設計者 選定

プロポーザル方式で選定 します

市では、基本計画を策定したことを受け、平成24年度から平成25年度にかけて新庁舎の基本設計・実施設計を行います。このため、設計業務を委託する設計者（事業者）をプロポーザル方式（※）により下記のスケジュールで選定します。

「新庁舎建設設計者選考委員会」で審査します

審査は「新庁舎建設設計者選考委員会」（下記参照）において、1次審査、2次審査に分けて行います。

1次審査では、参加表明のあった全応募者から5者程度を書類選考により選定

します。2次審査では、1次審査通過者からのプレゼンテーション（提案）をしてもらい、それに対する審査委員会からの聞き取りを行った後、最優秀者、優秀者をそれぞれ1者選定します。

市は、最優秀者となった設計者の所属する事務所を第一契約候補者として、3月末を目標に契約交渉を行う予定です。

1次審査で応募された提案書を公開します

- 1次審査に当たり設計者から応募のあった提案書を、次のとおり一般公開します。
- とき…2月6日④～9日④の午前8時30分～午後5時15分
- ところ…新庁舎建設室（市本庁舎5階）

新庁舎建設設計者選考委員会委員

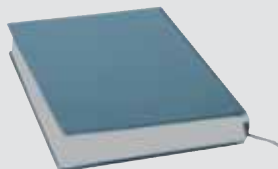
相澤順一（新潟職業能力開発短期大学校）
神田より子（敬和学園大学教授）
黒野弘靖（新潟大学准教授）
作山 康（芝浦工業大学教授）
大山康一（副市長）

※用語説明

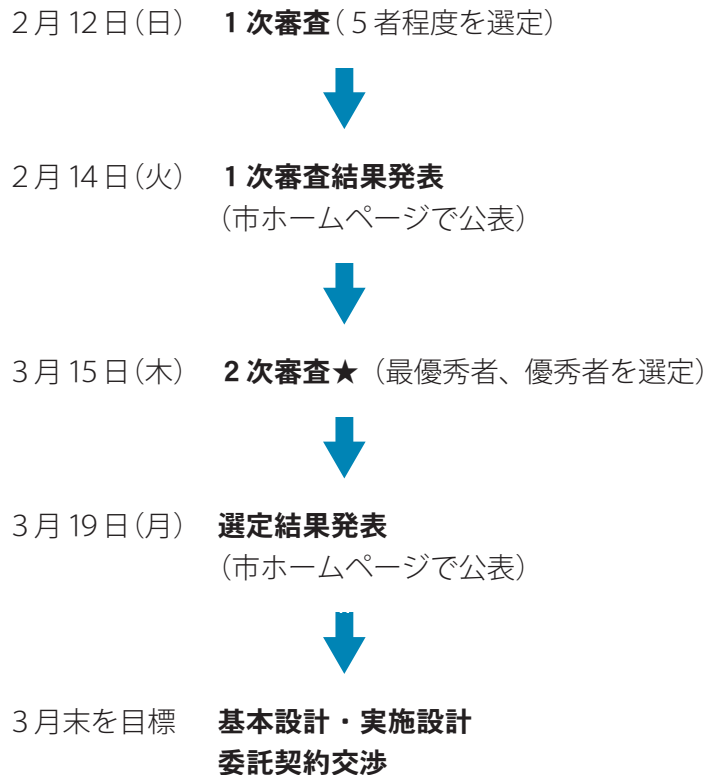
【プロポーザル方式】

プロポーザル方式とは、建築物の設計者を選定する際などに、複数の者に企画を提案してもらい、その中からもっとも適した設計者を選ぶ方式のことです。

この方式では、設計の過程で市民の皆さんの意見を反映することが可能です。



設計者選定スケジュール



★2次審査におけるプレゼンテーション、聞き取りは公開で行います。詳細な時間、場所などはおってお知らせします。



パブリックコメント

「広報しばた」1月20日号では、新庁舎建設基本計画（案）に関するパブリックコメント結果の概要をお知らせしました。

今回は、いただいた主なご意見と、市の考え方をお知らせします

新庁舎の位置

▽建設位置を再考しては
▽中央高校グラウンドが最適地と思う
▽現庁舎跡地の方がよいのでは

【市の考え方】

新庁舎の建設についての本格的論議は、市では平成20年度から3年近く、議会でも1年半以上にわたり

様々な検討や議論を重ねてきました。

建設位置の決定については、これらの検討に加え、全世帯アンケートや新庁舎建設構想等策定委員会での検討も参考に、最終的には「地域交流センター駐車場」として」と議案に提案し、了承をいただいたものです。

「地域交流センター駐車場」は、中心市街地の真ん中であるという立地から、新たな庁舎がまちづくりの一翼を担い、行政の課題である中心市街地の活性化につながると思っています。このような経過で、建設位置については「地域交流センター駐車場」と決定していますので、ご理解をお願いいたします。

庁舎の整備方針

▽ワンストップ型の窓口を取り入れてほしい

【市の考え方】

ワンストップ型の窓口とは、市民の方が来庁したと

きに、各課を回らず可能な部分は1つの窓口で用事が済ませられるようにする機能です。この機能は、各市町村でも取り入れており、当市でも検討しなければならぬと考えています。

このことから基本計画（案）では、庁舎整備の方針に「窓口機能の充実」としてワンストップ型の窓口の整備を記載しています。

また、新庁舎建設を機会に、本庁舎や各支所に加え、公共施設やコンビニエンスストアなどで証明書や住民票を受け取ることで、庁舎に来なくとも用事は足りるような窓口機能や市民サービス機能も検討していかなくてはならないと考えています。

新庁舎の規模

▽支所はなくし、大きい市役所を作って一か所にまとめた方がよい

【市の考え方】

当市においては、平成15

パブリックコメント 実施結果

- 意見の件数…25件
- 意見の内容と件数（計31件）
 - ▽「基本計画策定の経緯」に関するもの…1件
 - ▽「新庁舎の位置」に関するもの…18件
 - ▽「庁舎整備の方針」に関するもの…5件
 - ▽「新庁舎の規模」に関するもの…2件
 - ▽その他（全体的な進め方、私見など）…5件

年、17年に市町村合併を行い、地域が広がったことから、地域それぞれの活性化のために支所を活用していきたいと考えており、支所を廃止する考えではありません。

ないため、今後の職員数の減少により生じる新庁舎の空きスペースに、段階的に集約していきたいと考えています。

加えて、豊浦・加治川両支所の建物は、まだ十分に使用できる状況です。このことから、新庁舎の建設に当たっては、その支所の建物も活用しながら、本庁舎はコンパクトで使いやすいものとしていきたいと考えています。

※全てのご意見と市の考え方、基本計画の全文は、本庁舎・各支所1階、まちの駅、生涯学習センターで、2月末まで閲覧できるほか、市ホームページで公開しています。

なお、これらの施設は、永久に使用できるものではありません。

永久に使用できるものではありません。

もっと教えて新庁舎！ No. 1

新庁舎建設について、主なご質問にお答えしていきます。



Q

もう少し時間をかけて検討しては？

A

耐震性の問題から、新庁舎の建設は急務です

新庁舎の必要性の大きな理由の1つに、耐震性の問題があります。

現在の庁舎では、万が一の時、防災拠点としての機能発揮ができなくなる恐れがあり、市民の安心安全を守ることができないと考えています。

平成18年の耐震改修促進法の改正後、国、県からの強い指導により、市では、「防災上、重要な市有建築物の耐震化を27年度までに100%」とする耐震改修促進計画を平成20年3月に決めました。

今後、約2年の基本設計・実施設計、さらには約2年の建設工事の期間が必要であり、平成27年度完了に向けては一刻の猶予もない状況です。

ご意見をお寄せください！

市では、今後も新庁舎建設に関する情報を随時お知らせしていきます。

新庁舎建設について、疑問やご意見のある方は、次の方法でご意見をお寄せください。標題はいずれも「新庁舎建設への意見」としてください。なお、個々のご意見に対する回答は行いません。今後の業務の参考とさせていただきます。いただいたご意見は、「広報しばた」や市ホームページで紹介する場合があります。

【Eメール】 chosha@city.shibata.lg.jp

【郵送】 〒959-8686 新発田市役所新庁舎建設室
※住所記載不要

【FAX】 22-3110

【直接提出】 市本庁舎5階 新庁舎建設室

Q

地域交流センター駐車場は、現庁舎・図書館敷地と比べ狭いのでは？

A

建物を建てるために使える面積には、大きな差はありません

敷地全体の比較だけではなく、建物を建てるために使える面積を比較すると、現庁舎・図書館敷地と比較しても、大きな差はありません。

「地域交流センター駐車場」は確かに敷地面積としては、やや小さいかもしれませんが、高さを6～7階にすれば、必要床面積は確保できると考えています。

「現庁舎・図書館敷地」は、民地を買収できれば、敷地面積が地域交流センター駐車場より大きくなるかもしれません。しかし、図書館の両脇など、現在駐車場として借りている敷地も多く、また、新たに住宅や食堂、商工会議所の敷地を買収する必要があり、合わせて5500㎡、全体の45%程度の敷地を買収しなければなりません。補償も含めた用地費は、「地域交流センター駐車場」と比較し、約5億円以上も多く必要となります。

併せて、高さ制限を受けるために道路を挟んだ2棟建てとせざるを得ないことから、玄関や非常口、エレベーターや電気給排水設備などもそれぞれの棟に設置する必要があり、その設置・維持の経費が二重にかかるという欠点もあります。

また、2棟建てとなることから、3階以上の高さに通路を設置する形となりますが、その使い勝手を考えた場合に、決して使いやすいものとはならないと考えられます。

なお、「地域交流センター駐車場」での建設には、NTTの前面側とカバン店の敷地約1200㎡の買収を考えており、隣接する旧ハヤカワビルの買収や、地域交流センターの解体などは考えていません。